

また、元気な農業応援事業（マイナス9000万円）は、これまでの「頑張る農家支援事業」「田んぼフル活用推進事業」「多様な米づくり推進事業」などを統合した上で、「米に偏った生産体制からの転換に向けて高収益な園芸作物の導入や拡大を推進する」ため園芸等にシフトさせるもので、このことにより米関係の予算は2017年度の約7億円から3億円に激減し、米農家の今後はきわめて不透明となり地域経済に与える影響は大です。

「非常勤職員・臨時職員の配置適正化」の名のもと（マイナス2億5千万で通年雇用120人相当）人員削減をおこない市役所から雇用破壊を行うことは許されません。

生産目標数量廃止で不安を抱える多くの農家を支援する予算組みなど、新潟市経済における農業の重要性をふまえ、抜本的な対策が必要です。

新潟市として、公契約条例を制定することや、非正規職員の賃金を抜本的に改善し購買力を高め地域経済に貢献すること、雇用の改善で少子化に歯止めをかけることが急務だと考えます。



大型開発は手つかずのまま

(3) 新潟駅周辺地区整備に40億4千万円、中央環状道路に49億4千万円、万代島ルート線などの国直轄負担金に14億円と合計104億円が計上されました。新年度予算と一体に提案された2018年2月の補正予算で中央環状道路に10億円が計上され、その合計114億円は2017年度当初のこれらの大型開発の合計122億円とほぼ変わらず、「119億円の財源不足」の大きな要因となった大型開発は手つかずのままです。

新潟駅周辺地区整備は、これから多額の事業費をかける万代広場の整備が始まります。この計画を大幅に見直し事業費の圧縮に努めるべきです。新潟中央環状道路も財政状況を勘案したやり方に切り換えるべきです。

水と土の芸術祭、BRT事業はいさぎよく中止を

(4) 市民の批判が強い水と土の芸術祭に1億8500万円、BRTの「新たな交通システムへの導入」の事業費に1888万円が計上されました。

事業見直しで市民に犠牲を押し付けながら、なぜ水と土の芸術祭は開催しなければならぬのか、多いに疑問であ



り、「開港150周年のメイン事業」とする以外の明確な理由はありません。

BRTは「青山交通結節点の機能強化によるバス利用環境の向上」として、青山の冬場のバス待ちのため作ったプレハブを本格建築します。暫定整備の青山結節点に恒久的な待合所の設置費用が投入されることは、本格整備の見直しもないまま急いだBRT事業のやり方への批判をいっそう強めるものです。

2019年度までに第1期完成としていた計画はほぼ無理となつたいま、BRT事業はいさぎよく断念し、今回の見直しで路線の絞り込みがおこなわれた江南区と南区の福祉バス、各区の区バスや住民バスなどの「生活交通の確保維持・強化」に抜本的に力をいれるべきです。

「分権型政令市」に逆行

(5) 今回、区役所の総務課と地域課との統合がされました。しかし、これは今後の区役所の人員削減のスタートであ

り、「分権型」に逆行することは明らかです。

今後、「定員適正配置計画の早期策定」「ICTやアウトソーシングの活用による事務の効率化」「出張所の見直し、区役所間の平準化」などの行政改革がすすめられようとしていますが、現市長の任期が今年10月までであり、その先の方向をしばる計画を策定することは論外です。

日本共産党市議団はこう考えます

(6) 新潟市が発表した「19億円の財源不足」に対して新年度予算案では、全事務事業点検により市民犠牲となるものが多く出ました。一方で水と土の芸術祭、BRT、新潟駅周辺整備などの大型開発は推進であり、さらに今後多額の費用が必要となる事業の頭出しもあります。これでは市民の理解は得られないことは明らかです。



日本共産党新潟市議団は、

財源不足の要因となった新潟駅周辺整備、中央環状道路、万代島ルート線などの大型開発の見直しで事業費を圧縮すること、水と土の芸術祭やBRT事業など市民から批判の強い事業は中止することを最優先させるべきと考えます。

水と土の芸術祭の費用1億8500万円で、就学援助費は引き下げでなく引き上げができ、高齢者向けインフルエンザ予防接種も現状を維持できるなど、社会的弱者に目を向けたものとなります。

一定の事務事業の見直しは必要だと考えますが、その事業については自治協議会はじめ住民の声を聞くことが前提となります。そして、国に対しては地方交付税等の増額を強く求めていくべきです。

2月議会 代表質問日程

2月22日(木)

午後3時30分頃～

渡辺 有子 議員

